

入札公告（測量・建設コンサルタント等）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月4日

分任支出負担行為担当官
国立障害者リハビリテーションセンター
自立支援局秩父学園庶務課長 時末 大揮

1. 業務概要

- (1) 業務名 国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局秩父学園
東棟給水設備更新工事設計業務
- (2) 業務内容 下記に示す実施設計
 - ・東棟及び東棟機械室の給水設備更新
 - 東棟 : R C 造 1 階建 延べ面積1,727㎡
 - 東棟機械室 : R C 造 1 階建 延べ面積60㎡
- (3) 履行期間 令和7年4月1日～令和7年7月31日
- (4) 本調達は、資料提出、入札等を電子調達システムにより行う。なお、電子調達システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 厚生労働省により、令和5・6年度関東・甲信越地域における「建築関係コンサルタント業務」に係る「B」又は「C」等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、厚生労働省大臣官房会計課長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 厚生労働省から指名停止を受けている期間中でないこと。
- (5) 平成26年度以降に次の事項を含む設計業務を元請として行った実績を有すること。
 - ・病院、社会福祉施設の新築・増築工事又は改修工事
- (6) 次に掲げる基準を満たす管理技術者及び主任担当技術者を配置できること。
 - ① 管理技術者は一級建築士の免許を有する者であること。
 - ② 管理技術者は平成26年度以降に契約履行が完了した上記(5)に掲げる基準を満たす設計業務の経験を有する者であること。
 - ③ 総合分野の主任担当技術者は一級建築士の資格を有する者であること。
 - 電気設備分野の主任担当技術者は建築士、建築整備士等、建築設計に関する資格を有する者であること。
 - 機械設備分野の主任担当技術者は建築士、建築整備士等、建築設計に関する資格を有する者であること。
 - ③ 記載を求める各主任担当技術者は、5年の実務経験（建築士法施行規則第10条に

定める内容をいう。)を有すること。

- ④ 主任技術者については次の分野に限り兼務してよいこととする。
 - 電気と機械
- (7) 関東甲信越地域内に本店又は支店を有すること。
- (8) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (9) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
 - ① 厚生年金保険 ② 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの） ③ 船員保険
 - ④ 国民年金 ⑤ 労働者災害補償保険 ⑥ 雇用保険
- (10) 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
- (11) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）
- (12) 次の次項に該当する者は、競争に参加できない。
 - (ア) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者
 - (イ) 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者
- (13) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3. 入札手続等

- (1) 担当部局
〒359-0004 埼玉県所沢市北原町860
国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局秩父学園庶務課会計係
電話 04-2992-2839
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法
入札説明書は電子調達システムから入手するものとする。なお、以下の交付場所でも交付する。ただし、入札説明書の郵送及びFAXによる入手申し込みは認めない。
交付期間：令和7年3月5日（水）～令和7年3月26日（水）までのうち、
閉庁日を除く毎日の8時30分から17時15分までとする。
交付場所：上記(1)に同じ。
- (3) 競争参加資格確認関係書類の提出期限並びに提出場所及び方法
提出期限：令和7年3月26日（水）17時15分
提出場所：上記(1)に同じ。
提出方法：電子調達システムにより提出すること。ただし、紙入札による参加の場合は、関係書類を上記(1)の担当部局に持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）
- (4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
提出方法：電子調達システムにより提出すること。ただし、紙入札による参加の場合は、関係書類を上記(1)の担当部局に持参又は郵送（書留郵便に限る。）
提出期間内必着。）
入札日時：令和7年3月28日（金）13時00分まで
開札日時：令和7年3月28日（金）13時30分

4. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

- ① 入札保証金 免除。
- ② 契約保証金 免除。

(3) 入札の無効

本公示に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、競争参加資格確認関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(5) 手続きにおける交渉の有無 無。

(6) 契約書作成の要否 要。

(7) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3.(1)に同じ。

(8) 詳細は入札説明書による。